

入学当初の大学生活への期待感 一面接法による大学新入生の 4 年間の調査研究一

胡 琴菊 (日本福祉大学)

問題と目的

近年における大学への進学志向は広く若者たち全般に見られる傾向であり、2012 年文部科学省発表の「学校基本調査」によると、2012 年度の大学進学率(現役)は 47.7%となっており、多くの高校生が社会に出る前にさらに何かを学ぼうと大学に進学している。しかし、このように大学への進学率は上昇する一方 1990 年代以降の傾向として就職率の低下・無業者率の上昇が同時に指摘されており(日本労働研修機構, 2000)。また、厚生労働省(2003)によれば、1999 年度大卒者の離職率は 3 割以上占めている。このような正規就業の困難化と非正規就業の増加の問題は注目されている。高校から大学への移行は、学校段階の移行という変化だけでなく、心理社会的な発達過程として青年期の様々な課題に直面する時期でもある。スーパー (Super, 1957) のキャリア発達段階のうちの探索段階は青年期に該当し、さまざまな社会的役割を実践しながら、進路選択や職業決定を行う大切な時期となる。「学校から職業への移行」が困難化している現在、高校の時点では進学という選択をし、進学動機や大学生活、その後の職業生活の展望がどのような状況にあるのかについて検討することは、大学のキャリア教育において重要な意味を持つものであると考えられる。

本研究では、A 大学で 2010 年度～2013 年度の実施されている入学者面接調査の過去 4 年間にわたるデータから、入学に際し大学生活にどのような期待感を持ち、どのことに力を入れようとしているのかを明らかにすることを目的とする。

方 法

調査協力者: A 大学文系学生入学して直後 1 年生に 4 年間渡って 167 名(うち男性 129 名, 女性 38 名)。2010 年度入学者 40 名(うち男性 33 名, 女性 7 名), 2011 年度入学者 41 名(うち男性 29 名, 女性 12 名), 2012 年度入学者 42 名(うち男性 34 名, 女性 8 名), 2013 年度入学者 44 名(うち男性 33 名, 女性 11 名)。
調査時期: 2010 年～2013 年の毎年の 4 月初旬。
調査手続き: 半構造化面接によって、調査協力者に「なぜ大学に進学したか?」「大学生活で何がしたいか?」「卒業後何をしたいか?」について質問し、自由記述を行った上、インタビューを実施した。本研究では「大学で何がしたいか」についての報告は分析対象にする。

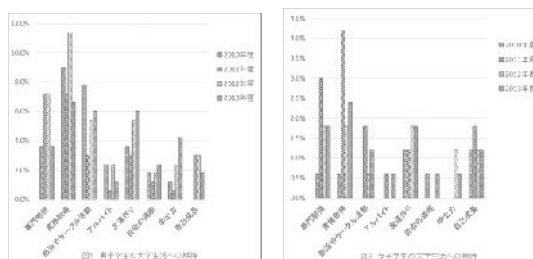
結 果

「大学生活への期待感」は、KJ 法によって、表 1 のように 8 つのカテゴリー(「専門勉強」「資格取得」「部活やサークル活動」「アルバイト」「友達作り」「自由の満喫」「学士力」「自己成長」)が生成された。図 1 と図 2

に示すように、「資格取得」「専門勉強」「部活やサークル活動」「友達作り」に期待を持っている新入生の人数が多かった。特に、すべての年度で、大学入学当時、大学生生活に「資格取得」に力を入れようとしている学生が最も多く、一方「アルバイト」は男女とも割合が最も低かった。8 つのカテゴリーごとに、年度と性別による違いを検討するため、 χ^2 検定を行った。2010 年度のみににおいて、「自己成長」は、男女差が認められた($\chi^2(3) = 9.93, P < .01$)。

表 1 年度別と性別と大学生生活への期待とのクロス表(人数)

大学生生活	性別	年度				合計
		2010	2011	2012	2013	
専門勉強	男	6	12	12	6	36
	女	1	5	3	3	12
資格取得	男	15	12	19	11	57
	女	1	7	3	4	15
部活やサークル活動	男	13	5	9	10	37
	女	0	3	1	2	6
アルバイト	男	4	1	4	2	11
	女	0	1	0	1	2
友達作り	男	6	5	9	10	30
	女	2	2	3	3	10
自由の満喫	男	3	2	3	4	12
	女	1	0	0	1	2
学士力	男	2	1	4	7	14
	女	0	0	2	1	3
自己成長	男	0	5	5	3	13
	女	2	3	2	2	9



考 察

本研究では、入学当初の新入生が大学生活への期待感について、面接法による 4 年間の調査からの結果、大学新入生が専門的な知識や技術の学び、資格や免許取得など大学の本来的機能を求め、力を入れようとしていることが明らかになった。男女とも「資格取得」の割合が 4 年間変わらず最も高いことから、大学入学時点では将来就職のために、とりあえず資格や免許を取得しておくと考えられる。このことから、大学生活を積極的にとらえている学生が多いことが分かった。個々の学生にとって、大学は就職準備場所でもあり、有効な「学校から職業への移行」のあり方を支援するために、個人が何を基準として職業選択に主体的に関わっていくのかについても検討していく必要があるだろう。